

1. はじめに

最近の中国の横暴振りは目に余る物がある。去る5月12日から13日にかけて東シナ海の接続水域を国籍不明(報道では中国海軍)の原子力潜水艦が潜航したまま通過した。これは去る5月2日夜に続くものであり、1月9日と14日に行った我が艦艇やヘリコプターへの射撃管制レーダー照射事件に続く正に看過出来ぬ威嚇行動である。

又、最近の政府系紙などでも見過ごせない報道が散見される。「**尖閣諸島はおろか、沖縄まで中国の領有権を主張**」する学者の論文が出たり、我が国の憲法論議にまで介入し、「**日本人は勝手に現行日本国憲法の改正は出来ない**」と言う主張等が飛び出してきた。又、「**日本が現在の様な困難な局面をつくった**」と安倍政権の閣僚による靖国神社参拝や、沖縄県・尖閣諸島をめぐる日本側の対応を公式の場で非難したりしている。更に人民日報や環球時報などは上記内容を肯定し、或いは「**中国人は『小日本』という蔑視を取り戻すべきだ**」との社説を掲載していると共に中国紙の多くは 四川省雅安市の大地震に紙面を割いているが、靖国参拝や尖閣諸島に関し反日的記事も増え始めている。

一方では、人民解放軍幹部の宴会を禁止し、毛沢東思想をことさら披瀝して汚染された精神の整頓にかかっている。更には、米中関係の在り方を強調し、日米間に楔を打ち込む等の様々な活動が目立つ昨今であるが、精神や自然環境の汚染・破壊、経済成長の鈍化、貧富の格差、ここ数年来の慢性的な失業者の増大、社会福祉政策の遅れなどの様々な国内問題を抱えながら、国際ルールを守らない中国、傲慢極まり無き資源漁りと収奪に等しい中国マネーのばら撒き等、嫌われ者中国を演じている。これこそ、アヘン戦争に始まり国際環境に対応できなかった清朝末期から中華民国を経て建国65年の中華人民共和国の「**尊大且つ傍若無人**」さを『**単なる未熟な国家の我が儘と弱犬の遠吠え**』なのだろうか。(実はその様な中国は日清戦争後から始まったと言う中国研究者がいる)。その様な環境下に、去る5月6日に米国国防省から「**中国の軍事動向に関する議会への年次報告2013**」が発表された。これによれば、中国の軍事力は着々と近代化され、A2AD戦略も拡充の一途にある。『**果たして巨漢未熟児国家の遠吠えと捉えてよいものかどうか**』と考え込む次第である。

以下、引用がやや冗長になるが、中国政府を代表するネットを含む『人民日報』や人民日報の海外発信紙でもある『環球時報』等の報道ぶりと米国の年次報告を中心に分析し、今後の我が国の在り方研究の一助としたい。

2. 中国の報道等に見る「中国の横暴振り」

(1) 現行の日本国憲法の改正は日本人独自ではできないと言う横暴

引用が少し長くなるが、環球時報が去る5月8日に報道した首都経済貿易大学法学院(北京)の喻中院長の『**なぜ日本は勝手に憲法改正する資格がないのか**』と言う論文である。

「憲法を改正しようとする安倍晋三首相の意図及びその行動はすでに東アジア地域、ひいては全世界の注目を集めている。たとえ国内外の普遍的な反対に遭おうと、安倍氏は改

憲の道を大胆に歩みつつある。彼は、日本の改憲は隣国に釈明する必要がないと自己弁護しているが、その言外の意は、隣国の同意を求める必要はないというものだ。だが安倍氏の言い分は法理からはずれ、成り立たないと考える。なぜなら、日本の改憲と他国の改憲には差異があるからだ。米国は1787年の憲法制定以降、数十回にわたり憲法修正案を採択。中国の現行憲法も計4回正式に改正されている。安倍氏は、世界各国はみな自主的に自国憲法を改正できるのに、日本はなぜできないのかと抗議を行うかもしれない。だが日本は(勝手に)憲法を改正できないのだ。なぜなら安倍氏が改憲を試みようとするのは絶対に、一般的な憲法条項の修正ではなく、**第2次大戦後形成された平和憲法の性質を変え、日本軍国主義の復興のために門を開こうとするものだからだ**。これこそ問題の病巣であり、全世界の全ての平和勢力が安倍氏の改憲に反対する根本原因なのだ。……日本の現行平和憲法は第2次大戦後、日本人民が行った政治的選択ではあるものの、**その実、世界人民あるいは全世界の平和勢力が共同で行った政治的選択でもあるのだ**。法理論的に言えば、日本の現行平和憲法は本質的には第2次大戦後、日本国内の平和勢力と国際的な平和勢力が達成した政治的取り決めである。日本の現行憲法は純粋な国内問題ではなく、それは第2次大戦の産物であり、さらには戦前、戦中の日本軍国主義勢力の対外政策がもたらした結果であること、それが国際社会と関連していることを見て取らねばならない。安倍氏がいかに改憲を騒ぎ立てようと、その茶番劇の性質を改めることはできない。なぜならそれは法理上の支持を得ることができないからだ。もしも改憲をめぐる過度に騒ぎたてるなら、世界平和に危害が及ぶだけでなく、自らを傷つけることは避けられないだろう」と言うものである。**何と論理性のない根拠に欠ける内容であるか皆様は直ぐお気づきになるだろう**。即ち、

ア. 我が国は国際的ルールに基づき独立した国家であり、中国の属国ではない。

大東亜戦争に敗れた我が国は、約7年(弱)の連合軍の占領下を説かれ、1952年(昭和27年)4月28日サンフランシスコ講和条約(1951年・昭和26年9月8日に全権委員によって署名され、同日、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約も署名された)の発効により独立を果たした。但し、ソ連は出席したが調印せず。中華民国・中華人民共和国・韓国は招聘されなかった為に、我が国の独立に際して現在のソ連・中国・国民政府・韓国政府はこれに参加していない。その後、**ソ連(ロシア)とは、鳩山首相・ブルガーニン首相間で日ソ共同宣言(1956.10)**において「戦争状態の終了・外交関係の回復・平和条約交渉の継続」について合意し、1993.10の東京宣言(エリツイン大統領・細川首相)・2000年の訪日で東京宣言の有効化の確認(森首相・プーチン大統領)・2001.3のイルクーツク声明(森首相・プーチン大統領)間で「日ソ共同宣言が交渉の出発点であると規定し、その上で東京宣言に基づき4島の帰属問題を解決して平和条約を結ぶべき」ことを再確認した。だが、2005年になりプーチン大統領は、「4島の主権はロシアにある。これは国際法的に確定している。第2次世界大戦の結果であり、交渉の余地は無い」と宣言すると共に、1995年国連憲章の敵国条項の削除(時代錯誤)についてロシアを含む全会一致で採択したにも拘らず、北方領土不法占拠の論拠に「**敵国条項**」まで持ち出す等の変化が生じたが、最近、安倍首相とプーチン大統領間で引き続き平和交渉を継続することで

合意した。**韓国に関しては**、1965年(昭40)6月22日佐藤首相・朴正熙大統領間で結ばれた日韓条約で国交が正常化し、日本からの対韓無償・有償援助や竹島など領土を含む密約が成立した。**中国に関しては**、1972年(昭47)年9月29日、田中首相・周恩来首相間で結ばれた日中共同宣言で戦争状態の終結と中国の対日賠償放棄、戦争賠償主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互惠並びに平和共存の諸原則の基礎の上に両国間の恒久的な平和友好関係を確立することに合意した。

更に両政府は、右の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、日本国及び中国が、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認した。だが、最近では、主権に関わる干渉や、内政に関わる干渉が激しくなり、日中共同宣言の精神を大きく逸脱していると言えない。

本論文に対して我が政府は抗議したと言われるが、現中国政府の回答は「**一民間人の主張**」としているが、我が期には嚴重な抗議を以て明確に我が国の立場を主張すべきである。

イ. 国際連合憲章の「敵国条項」を以て『根拠』としているかもしれないが死文化の実態

所謂「敵国条項」は削除されていないものの事実上文章は死文化している。1995年9月の国連総会で「死文化・死んだ文章・既に死文化しているとの認識を示す決草案」が圧倒的多数で可決された。そして国連の首脳会合で本条項において「敵国への言及を削除」という決議がなされたが、正式に削除するには加盟国の2/3の批准が必要であるという事から今後とも我が国は削除を求めていくこととなった。(2004. 4. 6参議院外交防衛委員会/麻生外相(当時))。この様な暴論がまかり通ること自体が、中華人民共和国が「未熟国家」を意味する。この様な未熟国家が国連安全保障理事国であること自体に、国連の未熟さを覗き見る事が出来る。

(2) 沖縄は歴史上結論の出ていない帰属問題(人民日報)と言う横暴(人民日報・環球時報)

去る5月8日、中国共産党機関紙人民日報が尖閣問題について「歴史上結論の出ていない**沖縄(の帰属)問題**も再び議論が可能だ」と記述した問題で、10日付の中国系香港紙文匯報は「琉球(沖縄)は事実上、古来より中国の領土」と断言し、「日本はそれを、武力と米国の庇護によって奪った」、同じく大公報も「琉球群島に対する主権は日本に無く、従って、完全に日本領ではない」と主張している。

ア. 未解決の琉球問題、再び議論の余地はあるか?

これについて環球時報は8日付でアンケートを実施し、「未解決の琉球問題、再び議論の余地はあるか?」との質問を投げかけ、10日午後5時まで3万8113人の回答を集めた。結果は「ある」と回答したのが**99%**(3万7632人)、「ない」と回答したのが**1%**(481人)だった旨伝えた。他の搜狐(SOHU)もアンケートでも544人と集まった回答は少ないが、違法だが—517人(**95%**) 何とも言えない—16人(3%) 合法だ—11人(**2%**) その他—0人(0%) であった。**つまり、琉球王国を日本の領土としたことは違法だと言うのである。**

イ. 沖縄県民の一部は日本からの独立を主張しているが、これについてどう思うか?

『沖縄県民の一部は日本からの独立を主張しているが、これについてどう思うか?』
と言う問いに対して、正当な理由によるものだ—364人(67%) 日本政府は県民の訴えに耳を
傾けるべきだ—84人(15%) 日本政府は独立を認めないだろう—64人(12%) 県民の意見と
しては、これは主流ではない—24人(4.5%) その他—8人(1.5%) とあり、都合の良い一部
を対象としたような結果が出ているが、正に実情を捉えていない。沖縄には隠れ民団支部が
あり、彼らが基地反対や反米等で騒ぎ、沖縄県民と本土日本人が憎しみ合うように仕向け、
離反させることが彼らの目的であり、最終目標である事は周知の事実である。

ウ。「沖縄は独立した方が良い」:衆議院議員社民党・照屋寛徳氏ブログ;5.15付SK紙
我が国民、しかも衆議院議員(沖縄2区選出)である同氏は「琉球民族独立総合研究
学会」(H25.5.15)の設立を伝える(4.1)地元メディア報道に対し、同日付のブログで述べた
内容は以下の通りである。「明治以来の近現代史の中で、時の政権から沖縄は常に差別さ
れ…今なおウチナンチュウは日本国民として扱われていない。沖縄は日本国から独立した
方が良い、と真剣に思っている。独立研究学会設立に対して大いに期待し、賛同する」と言う
ものである。同氏はどこの国のどこ選出の国会議員なのだろうか?言論の自由を持ち出すな
らば、一国民のレベルに戻ってから発言してほしい。国家観無き者の発言である。中国は「ほ
くそ笑んでいる」だろう。沖縄在住の恵隆之介氏(ジャーナリスト)は「照屋氏の見方は一部の
左翼勢力の歴史観を基にしたもの。県民の7.8割は今のままの日本の統治下にあるのがい
いと思っている」と反論したと同紙は報じている。

(3)「現在の日中関係の困難な局面は日本がつくった」という横暴 (環球時報)

ア。「現在の困難な局面をつくった原因ははっきりしている。両国関係に障害となっている
問題を直視すべきだ」

去る4月24日、中国外務省アジア局の熊波副局長は「現在の困難な局面をつくった原因
ははっきりしている。両国関係に障害となっている問題を直視すべきだ」と述べ、安倍政権の
閣僚による靖国神社参拝や、沖縄県・尖閣諸島をめぐる日本側の対応を非難した。これは日
本大使公邸で開催された木寺昌人駐中国大使の着任レセプションに出席した際、日本人記
者団の日中関係についての質問に答えたものである。

困難な局面を作ったのは明らかに中国であり、これまでの共同声明や国際的合意などは
全く無視した『傍若無人』『自己中心』そのものである。これは少なくとも我が国にも責任が
ある。即ち1972年の国交正常化以降、我が国の歴代政権がとった寛大な対中政策にある。
中国に感謝されても十分の意味がある対中政策は、中国への隷属意識を植え付け、日中関
係において尊大な中国が育ったとも言える。

イ。「中国人は『小日本』という蔑視を取り戻すべきだ」

24日付の共産党機関紙人民日報系の環球時報は、麻生太郎副総理らの靖国神社参
拝を受けとの社説を掲載した」と言うものである。中国紙の多くは 四川省雅安市の大地震に
紙面を割いているが、靖国参拝や尖閣諸島に関し反日的記事も増え始めた。(4.24付MSN

産経ニュース) 公式の場で内政問題に踏み込み、平気で我が国を非難し、蔑視的な対応をする政府お抱え紙で報道する。野蛮国家としか言えない。

(4) 世界は米中2極・日本の弱さを示す偏狭な民族主義という横暴さ (人民ネット日本版)

ア. 米中関係は知恵で推進する段階にと題して

(2013年)4月15日「人民網日本語版」で『中米関係は知恵で推進する段階に』と題して以下のような記事を報じた。長文に成るが敢えて紹介する。

「米国の対中外交の天秤は、一方は「接触と協力」、もう一方は「防備と封じ込め」という2つの皿からなる。過去2、30年間の米国の歴代大統領はみな1期目でも2期目でも、どちらの皿に多く分銅を置くかを考えなければならなかった。2期目に入ったオバマ大統領も同様の選択に直面している。オバマ大統領の就任宣誓からケリー国務長官の今回の訪中まで、米側の伝えたメッセージからは、「接触と協力」の皿の分銅が少し多いようだ判断できる。少なくともワシントンは既にこうした意向を表明している。これは良いスタートだ。このスタートは中米関係の大局によって決まったものでもある。中米関係を新たな歴史的時期へと促す背景要因が2つある。1つは双方のパワーバランスに明らかな変化が既に生じており、これは今後も続いていくこと。もう1つはアジア太平洋地域と世界全体の政治・経済構造に大きなモデル転換が始まっており、新たな秩序が形成されつつあることだ。中米による新しいタイプの大国間関係の構築は、アジア太平洋の新秩序へのモデル転換と同時に進むものであり、このモデル転換の成功を根本で支えるものでもある。中米がモデル転換の過程で現実を見極め、自らの位置づけを正確に把握することは、新しいタイプの大国間関係の成否にとって決定的要因となる。事実上、位置づけを探る過程は既に始まっている。これは幾つかの焦点となる問題への中米の対処の考え方に具体的に現れている。その中には経済貿易、投資など二国間の問題もあれば、地域的問題やグローバルな問題も少なからずある。例えば保護貿易主義、朝鮮半島情勢、シリアの政局、イランの核危機、対テロ、気候温暖化等である。この様な問題には中米の利益に直接関係するものもあれば、中米がアイデアを出し、規則を定め、ロードマップを確定する必要があるものもある。中米関係が引き続き前向きに歩むには、勇気に頼るだけでは不十分であり、知恵、特に厄介な難題を解決するための大きな知恵も必要だ。如何にしてイデオロギー、政治体制、歴史観による制約を突破し、共通点を探り、こうした難題を緩和し、適切に処理するかが、次の段階の中米関係にとって極めて重要だ。現在最も重要なことがもう1つある。即ち、問題をさらに難しくするようなことはせず、問題の解決にプラスとなることをすることである。ケリー長官の前任のクリントン前国務長官も問題を更に難しくする様なことをしたことがある。クリントン前国務長官はベトナムに駆けつけると「南中国海の航行の自由を守ることは米国の国益である」と無責任な発言をし、その後もアジア太平洋での「リバランス」を繰り返し強調して、南シナ海問題をヒートアップさせた。これは米国に対する中国の不信感を募らせ、双方間の良好な相互作用を損ない、中米のいずれかの側につかねばならないことへの域内諸国の憂慮を募らせた。問題解決には幾つかの基本原則を遵守することも必要だ。例えば相手国の「核心的利益」を尊重すること。あるいは権力

の譲渡を正しく受け止めること。アジア太平洋を過去数十年間主導してきた覇者である米国にとって、後者はとりわけ試練である。米国は現在もなおアジア太平洋地域で最大の軍事的プレゼンスを維持している。米国の力を借りて中国の台頭との均衡を保つことを望む国も幾つかある。このため、米国が中国と一部の国との間の摩擦を利用して主導的地位を打ち固めようとする可能性がある。特に経済力が弱まっている時には、自然と一種のオフショア操作方式を選択する傾向が強まるだろう。米国は自らの覇権の衝動を警戒する必要がある。特に複雑な局面を前にした時は、容易な手段に飛びつくのではなく、知恵のある行動がより多く必要だ。新興勢力である中国は今後、より信念を持って米国とつきあっていく必要がある。特に肝要な問題において中国人の知恵を発揮し、解決構想を示すことで影響を拡大し、自らの引き受けることのできる責任を引き受けることで**大国としての権威を高め、モデル転換の過程で合従連衡の主導権を徐々に掌握しなければならない**。広大な太平洋兩岸には**中米両大国を収めるに十分な空間がある**。この空間の中で各自の正確な位置づけを徐々にを行い、世界全体の平和と発展を共に促せば、中米は間違いなく世界の歴史に偉大な一章を書き加えることになる。その過程も知恵の光彩に満ちたものとなるだろう」と述べている。

明らかに中国はグローバル世界において米中両大国の影響力行使に意欲を示している。

かつて、中国海軍高官は、米海軍高官に対して「**米中による太平洋2分割論**」を提案したと言われる。太平洋の核抑止と言う観点からオバマ政権を見ると、アメリカの歴代政権が進めてきた「核抑止政策」をオバマ大統領は「核無き世界」を打ち出し、ノーベル平和賞まで受けた。その後の北朝鮮はどうかと言えば、6か国協議すら拒否して、国際的な孤児を演じながらも着々と核開発を進めている。中国も核兵器大国に申し上がった。米国の内向き政策が世界の秩序をジワジワと崩しつつあるのは確かだ。相対的な影響力の低下をきたしているアメリカにとれば、中国を国際舞台に引き入れて、グローバルなパワーバランスと政治・経済問題の解決へ向けて動こうとしているのは確かである。中米間には経済貿易、投資など二国間の問題もあれば、地域的問題やグローバルな問題も少なからずある。それ等の問題には米中の利益に直接関係するものから米中が協力して枠組みとロードマップを確定するものまである。これからのアメリカの外交は、『対立と協調のX軸』と『米国優位と米中均衡のY軸』の交差する4類型の中で動くであろうが、価値観を異にする米中間における限界がある事は十分予測できる。第1期オバマ政権の前期は『協調的で米国優位』の類型(象限)で動いたが、後期では『対立的で米国優位』の類型(象限)にあったと言える。第2期オバマ政権に成って、**再度『協調的で米国のやや優位』の類型に戻ったと言える。**

イ. ハイリスク期』を前に中国は慌てず落ち着きを保つべきだ

更には、『ハイリスク期』を前に中国は慌てず落ち着きを保つべきだ」と題して次に様に述べている。「アジア太平洋情勢はすでに『ハイリスク期』 或いは『準衝突』状態に突入した。北東アジアでは朝鮮半島が一触即発の状態、もはやこれまでかという瀬戸際にある。東シナ海では日本が中国の釣魚島(日本名・尖閣諸島)の主権に対する挑発を自制する考えが全く無いばかりか、先日には台湾側といわゆる「漁業協定」を締結までした。2012年初め以来の

両岸の「釣魚島防衛の暗黙の約束」を弱体化させ、切り崩す企てであることは明白だ。南シナ海では4月初めの米国との合同軍事演習の硝煙が未だ収まらぬ内に、フィリピンが海上で公然と中国漁民12人の身柄を拘束したうえ、起訴して裁判にかけると言い立てた」と。

だが、ハイリスクを生んだのは中国本人である。そして落ち着きを保つどころか中国は凄く慌てているではないか。「嘘も100回つけば本当に化ける」と言われる様に、これを黙認すれば大儒教国家中国や小儒教国家韓国(北朝鮮)などは『真実と誤解』する。相手の押しに対して引くことが最も危険である。最も賢明なことは、押し返すことも必要だが、場合によってはしっかり受けて『対峙する』事ではなかろうか。

ウ. 日本の弱さを示す偏狭な民族主義

その一方で、4月26日付「人民網日本語版」は『日本の弱さを示す偏狭な民族主義』と題して以下の様に報じている。

「政治分析学者は現在の日本の民族主義を『新民族主義』という言葉で以前のもものと区別する。1980年代の民族主義が一部右翼政治家による懸命な煽動の結果だったとするなら、いわゆる「新」は現在の偏狭な民族主義が一部の政治家、メディア、学者、そして多数の国民の大合唱である点にある。A級戦犯を祀る靖国神社は日本と隣国との間に横たわる敏感な地帯だ。日本の政治人物が靖国神社を参拝するたびに、周辺国に強烈な反応を引き起す。だがこうした反応はかえって日本の政治家にしばしば利用されている。これによって国内の偏狭な民族主義感情を煽り、右翼勢力は国に強硬姿勢を改めて呼びかけ、政治屋はより右傾的な行動に出る権力を与えられるのだ。まさに悪循環である。

今回の春季例大祭でも同様の循環が見られる。安倍晋三首相は「内閣総理大臣」の名で靖国神社に「真榊」と呼ばれる供物を奉納した。麻生太郎副総理は自ら参拝し、国会議員168人が集団参拝した。これらは小泉純一郎氏の行いに従ったものようだ。小泉外交の最大の功績は、民族主義の「合理化」と引き換えに隣国との関係を長い間冷え込ませたことにある。こうした「強硬」姿勢は「日本は十分に強大であり、他国の抗議の言いなりになることはない」との印象を確かに与える。だが、これは表象に過ぎない。深いレベルの問題は、日本は強硬姿勢によって自らの「弱さ」を覆い隠すことしかできないということだ。

敗戦後の日本に防衛権はなく、経済大国に相応の国際政治上の地位も無い上に、低成長が20年余り続いた。これ等によって日本人は「日本は世界で競争力ある強国としての役割を演じる準備が未だ出来て居ない」との島国根性をさらに深めた。日本の指導者はこうした状況の改変を企てている。だがこうした改変は、最もすべきでない部分で行われているようだ。隣国とのもめ事を処理する際、日本政府は容易に民族主義に訴える。釣魚島(日本名・尖閣諸島)の「国有化」、「靖国神社参拝」、「教科書の見直し」等による『侵略の歴史の否認』、『核兵器保有の主張』、『平和憲法の改正』等によって、「民族の自信」と「民族精神」を取り戻し、「普通の国」への転換を実現しようとしている。安倍内閣支持率の急上昇から見て、偏狭な民族主義の手法がかなりの成果を上げたのは確かなようだ。だがもし票獲得の観点からのみ考えているのだとすれば、近視眼的過ぎる。日本の指導者は国際社会で積極的な役

割を演じるのではなく、注意力を国内に向け、受動的に偏狭な民族主義の立場に転向することしかできない。現在の膠着局面から見て、十分な動かぬ証拠を握っている隣国が日本の「強硬姿勢」問題において半歩たりとも譲ることはない。歴史上の犯罪行為を認め、自らが担うべき責任を勇敢に担い、正しい歴史観を見せることが、日本にとって唯一の出口だ。吼えたくっている賢明でない民族主義者達の心中にあるのは票の獲得だけだ。彼らが見せる日本のイメージは、国際社会における日本の名声にとって無益であるのみならず、日本の未来を損なうものだ。日本は発展を望み、他国の尊重を勝ち得たいのなら、偏狭な民族主義の理念から脱却するほかない。さも無くば、長続きはしない」。更に、日本には2つの政治勢力があり、本年初めの3つの組の訪中を述べ、鳩山由紀夫元首相の固有名詞を上げながら、『中国は日本の進歩勢力と手を結ぶべきだ』として、「日本政府の欺瞞的立場をしっかりと押さえ、日本の政界、経済界、民間の対中友好勢力と手を結んで、中日衝突を引き起す策動の地という日本政府の戦略的企てを暴き出し、日本が世論を様々なペテンにかける際に守勢に追いやられないようにし、日本にこそ責任があることを国際世論が明確に認識できるようにすべきだ」とも述べている。

中国こそ偏狭な民族主義ではないか。民主主義国家日本と一党独資国家中国をそのまま同一視し、まるで自分(中国)の事を言っているようではない。我が国が「普通の国に成る事への警戒と脅威」を表す以外の何物でもないだろう。これが現在の中国の論理であり、正に未熟児国家の傍若無人であり、横暴そのものである。やはり我が国は、総合的な安全保障の観点からTPPに積極的に参加して中国の横暴を抑える必要がある。そして中国の協調性を引き出し国際的な舞台へと引き込むことが必要だろう。

(5) 中国軍のパトロールを妨害したのは日本側という横暴さ (人民ネット日本版)

4月16日付「人民網日本語版」は「中国軍のパトロールを妨害したのは日本側」と題して以下の様に報じている。「4月23日に中国軍機40機あまりが釣魚島(日本名・尖閣諸島)周辺の上空に飛来したとする日本メディアの27日の報道について、国防部関係者は次のように語った。「4月23日、日本側は戦闘機F-15、対潜哨戒機P-3Cを幾度にもわたり発進させ、正常なパトロールを実施中の中国軍機を追跡・監視・妨害し、その正常なパトロールと安全な飛行に影響をもたらした。このため、中国側は対応措置を講じた。中国軍機は本国の管轄海域の上空で正常なパトロールを行っていた。しかし日本は事実を歪曲して逆に中国を非難し、『中国の脅威』を作り上げようとしている」。…『自国が悪いことを棚に上げて他国を悪者扱い』し、中国軍を中傷している。事実が証明する通り、日本こそが平和と安定を乱すトラブルメーカーである。…日本の産経新聞は27日、政府高官の情報を引用し、釣魚島周辺に中国の海洋監視船「海監」8隻が侵入した23日、中国軍の戦闘機など軍用機が40機以上、釣魚島周辺に飛来していたと伝えた。また、「軍用機は戦闘機が大半で、新型のSu27とSu30を投入」「接近の都度、航空自衛隊那覇基地のF-15戦闘機などが緊急発進(スクランブル)で対処した」「中国軍機は航空自衛隊の戦闘機パイロットの疲弊を狙って絶え間なく押し寄せた」などとした。日本政府の高官は「前代未聞の威嚇だ」と指摘しているという。

一方、5月8日の大紀元日本は、「好戦的な発言で有名な中国人民解放軍の羅援少将がこのほど、異例な弱気発言をしている。軍の腐敗問題を解決しないと、「開戦を待たずに負けてしまう」と愚痴を並べた。羅少将がこのように発言したのは、人民日報系の環球時報が主催したネットユーザーらとの対談の中のことである。「軍隊は戦うためにあるのだ。軍人が戦いを提起しないで誰が提起するんだ？」といつも好戦的発言を繰り返しつつ、軍部の腐敗については「否定できない」と弱音を吐く場面も。「腐敗は解放軍戦闘力の最大の敵だ」と認め、腐敗をなくさずには、「開戦を待たずに負けてしまう」と危機感をのぞかせた。中国軍部の腐敗は、習近平体制の腐敗撲滅運動の中でやり玉に上がっている。今月1日、軍公用車ナンバープレートの一新も軍部腐敗に切り込む手段の1つだ。新ナンバーはベンツなどの高級車に発給しない措置を取っているため、「45万台の高級車が使用禁止となった」と国内紙・新京報が報じた。中国著名なジャーナリスト・高瑜氏はボイス・オブ・アメリカ(VOA)の取材に対し、「軍部の腐敗は深刻だ」と明言。中国軍関係者は特権を利用して、「1980年代から、戦闘機や軍艦の密輸をしている」という。「軍部の腐敗こそ、共産党政権の存亡にかかわる問題だ」と高氏は指摘した」と述べている。

中国では高級酒の代表である『茅台酒』の株が暴落したと報じられているが、これは軍幹部の宴会に多用されていた高級白酒である。習近平政権が宴会禁止令を出し、軍の引き締めに乗り出したからと言われる。(因みに、大紀元はニューヨークで在外華人向けの中国語新聞として創刊されている)

3. 中国海軍のA2AD戦略と「中国の軍事動向に関する米国議会への年次報告2013」

(1) 中国海軍のA2AD戦略について (環球時報)

5月8日付環球時報は「拡大する中国の海洋防衛ライン」と題して次のように報じた。「1月14日、「中国空母の父」と呼ばれた劉華清提督が亡くなりました。劉提督といえば空母をイメージしますが、彼の中国の海洋戦略における功績はそれだけにとどまりません。近年注目されるようになった「接近阻止/領域拒否(Anti-Access/Area-Denial: A2AD)」戦略も、劉提督の指揮の下に生まれた構想です。中国の概念的な海洋防衛ラインは、今ではグアムやサイパンまで届くような壮大な規模となっています。とはいえ、もちろん初めからそうであったわけではありません。中国の国力の増大とともに**戦略的辺疆**が広がり、それに伴って海洋の防衛ラインも拡大してきました」。 という内容である。

元来、中国は長い間『沿岸防衛』を基礎とする『海の長城』を以て海洋防衛ラインとしていたが、近代化政策に着手するに伴い、『近海防衛』から『海洋防衛』へと戦略転換を図った。戦略的辺境とは1980年代後半に中国軍関係者が発表したものであり、固定化された国境や領海・領空と異なり、『**国家が強ければ拡大し弱ければ縮小する**』と言う、総合国力次第で伸縮するという考え方である。かつてナチスドイツは“絶対的生活圏の確保は国家の権利である。国力は国境を決定する”と主張した。これを中国に適用するならば、“**13億人を養う排他的経済水域確保は国家の権利である。国力はEEZを決定する**”とでも言いたいのである。それが目茶苦茶である。

中国のマハンとも言われた『劉華清海軍上将』(2011.1.14に94歳で没)は、経済発展に貢献するために海軍の海洋防衛戦略は、300kmの海洋管理権を維持する事を定めた。この広さは、カムチャッカ半島～千島列島～日本～台湾～フィリピン～ジャワ・スマトラ島を含む大スンダ列島と言った『第1列島線』に至る域内であり、第1列島線内をコントロール出来る海軍を建設して沿岸防衛から近海防衛への基礎を確立した。次いで千島列島～日本～マリアナ諸島・カロリン諸島に至る第2列島線までの海域をコントロール出来る海軍を建設中である。その先にあるのが、2040年～50年にかけてアメリカと覇を競える海軍の建設を目指すものである。その過程で出てきた戦略が『A2AD』である。つまり、敵がその領域内に侵入するのを阻止し、或いは敵がその領域をコントロールすることを拒否し、自由な行動を許容しないというものである。第1列島線上に沖縄は所在し、第2列島線内には我が排他的経済水域やグアム島等が含まれているのである。

(2) 中国の軍事動向に関する米国議会への年次報告2013

ア. 総論

アメリカ国防総省は5月6日議会に対して「中国の軍事動向に関する年次報告」を行った。「中華人民共和国は、短期間における域内での軍事的な衝突に対して戦い、そして勝利するための軍事的な能力向上のための、包括的な軍事的近代に対する長期的な計画を継続的に進め、台湾海峡における潜在的な軍事衝突に備えることを主たる焦点に据えながら中国の軍事的投資を優先的に進めている。然しながら、中国の関心は、より大なる国際的システムにおける影響力を得るために増強を重ねてきており、軍の近代化は、対テロ、国連平和維持、人道支援/災害救援、及び域内の軍事的作戦を含む領土的問題に即応対処できる広範囲に及ぶ軍事的な能力に投資すべく焦点を当てている。……。

イ. A2/AD (Anti-Access/Area Denial)

中国人民解放軍は、役割と任務の拡大を支えるために、2012年に中国の指導者達は、A2AD任務を可能にする様な短・中距離巡航ミサイル・対宇宙兵器・軍事的サイバー性能を向上するための投資を行った。(A2AD:中国軍戦略家達は対干渉作戦と呼称している)。又、人民解放軍は核抑止及び長距離通常兵器による攻撃能力の向上を継続している。これはつまり、先端的な戦闘機・防空を組み込んだ中国初の就役空母“遼寧”による限定的なパワープロジェクション・水中戦・先進的な指揮統制・及び中国空軍及び海軍並びに地上部隊の洗練された教育訓練等である。……。」中国陸軍と空軍は7つの大軍区を敷いている。**図第1**の如く、東シナ海～太平洋～南シナ海正面には、北から済南軍区・南京軍区・広州軍区、海軍は北から北海艦隊・東海艦隊・南海艦隊を置いている。北海艦隊は青島に、東海艦隊は寧波に、南海艦隊は湛江に夫々司令部を置いている。**図第2**は**南京軍区**における主要な部隊の配置状況であるが、戦略戦術ミサイル部隊・対空ミサイル部隊・戦闘機部隊・ミサイル基地・爆撃機師団等が沿岸から内陸に掛けて配備されている。**図第3**は**広州軍区**の状況であるが、特異な部隊は湛江にある『海兵師団・旅団』と、湛江と海南島にある『潜水艦部隊』である。特に南シナ海はシーレーンと SLBM 搭載の潜水艦基地として最適な海域と成っ

るようである。

ウ. シーレーン・パイプライン・シーパワー

因みに、**通常兵器による攻撃能力は図第4**に示す通り第2列島線はもとより、日本全土・グアム・マラッカ海峡・インド洋・ホルムズ海峡・北極海沿岸までカバーしている。**中距離及び大陸間弾道ミサイルの覆域は図第5**の通りであり、南アメリカの南部を除き、5大陸を全てカバーしている。**図第6は中国が抱えている主権争いを示す図**であるが、本レポートに依れば中国は、1998年以降11か所(ブータン・インド・日本・韓国・ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・ベトナム・韓国等)で領土に関わる争点を有しており、内数か所(Several)は EEZ に関わる海域であると述べている。**図第7は、2011年のデータに基づく中国の資源(石油・ガス)入手経路**を示したものである。**資源の85%がマラッカ海峡経由・5%がマラッカ海峡以外の海上ルート・パイプラインが10%**(ロシアから6%・カザフスタンから4%)となっている。更に、ホルムズ海峡(43%)・アフリカ～インド洋経由(19%)・アメリカ～インド洋経由(9%)アデン湾(6%)・アジア～非マラッカ海峡(3%)・アメリカ～太平洋(1%)・ロシア～ナホトカ～対馬海峡(1%)等である。*パイプラインを概観すれば、**・ガス**:トリクメニスタン(46%);40bcm(10億m³)/年・カザフスタン;10bcm/年・ロシア;68bcm/年(要請中)・**石油**:ロシア(6%);300kbis/日 カザフスタン(4%);400kbis/日・**ビルマ-昆明(建設中)**:ガス;14bcm/年 石油;440kbis/日 等と成っているが、夫々のルートは通常兵器によるミサイル攻撃可能なカバレ-ジ下にある事が明確に解る。加えて、中国海軍がインド洋～南シナ海～第1列島線というシーレーン及び太平洋でアメリカと覇権争いを演じるために第2列島線への進出を目指すのは、マハンの通商ドクトリンに基づくものであり、中国が制海権の能力を狙うのは、通商を拡大するためである。**経済成長に必要な資源を確保する為に中国は海運業への依存を益々高めている**。従ってマハンのいう「広大な共有地」である外洋への進出が至上命令と成る。つまり、マハンの説くシー・パワー論は、戦時の艦隊決戦だけでなく、**平時に於いて世界の貿易システムを守る**という、より広い任務を強調しているのである。

エ. 台湾海峡

図第8は台湾に対するミサイルカバレ-ジ状況を示したものである。海峡は大陸配備の固定式及び移動式の対空ミサイルと艦艇搭載の対空ミサイルで覆われ、更に大陸配備のSRBM(CSS-6・7)で尖閣諸島から先島諸島まで有効射程内に収めている。

4. おわりに

(1)外交の後ろ盾としての(中国の)軍事力

中華思想国家の中国が横暴なのは今に始まった事ではないが、その背景には加えて経済力と軍事力の後楯を得ているからである。かつての高度成長は望めなくても、引き続き経済成長は可能である。ここ約1/4世紀に亘る高度経済成長に支えられて、人民解放軍の近代化・正規化が着実に進められ、今や巨大な軍事力が整備された。因みに陸軍はかなりスリム化され、125万人・18個集団軍・15個歩兵師団・16個歩兵旅団・6個機械化歩兵師団・17個機械化歩兵旅団・1個戦車師団・16個戦車旅団・2個砲兵師団・17個砲兵旅団・3

個空挺師団・2個水陸両用師団・3個水陸両用旅団・戦車7000両・砲8000門などである。海軍の主要装備は空母1・駆逐艦23・フリゲート艦52・戦車揚陸/水陸両用輸送ドッグ29・中型上陸用艦26・ディーゼル攻撃潜水艦49・原子力攻撃潜水艦5・ミサイル沿岸哨戒艦85等である。空軍は戦闘機1700・攻撃型爆撃機600・輸送機475等である。これ等から着上陸能力もかなり整備されていることが窺われる。他に戦略・戦術ミサイル部隊としての「第2砲兵」の近代化が窺われる。

(2) 軍事力の意義

「軍事力の背景無き外交の空しさ」は世界的な常識と成っている。**マキャベリー**は「国家の重要な土台は良い法律としっかりした武力である。しっかりした軍隊があつて初めて良い法律があり得る」と言い、**クラウゼヴィッツ**は「戦争は政治におけるとは異なる手段を以てする政治の継続に他ならない」と言つてのけた。**マハン**はシ-パワ-を制海権獲得と通商保護の目標とした。このための支柱とし海軍力・商船隊・根拠地を置き、生産・海運・植民地を連鎖として、更に地理的位置・地勢的形態・領土の大きさ・人口・国民性・政府の性格をシ-パワ-の源泉とした。**孫子**は「百戦百勝は善の善なる者に非ざるなり。戦わずして人の兵を屈するは善の善なる者なり」と戦わずして勝つ事を最善とし、安易に戦争を起こすことを戒めている。その為には、『(五)事』で(軍事力を含む)我が備えをし、『(七)計』で彼我を比較して和戦を熟考し、『(十四)詭道』を以て国の緊急事態における政治・軍事指導者達の臨機応変の対応を説き、和戦の決せよ、だが努めて相手の「謀や交を伐ち」戦いを避けよと述べている。だが、止むを得ず武力を行使せざるを得ない場合でも、莫大な軍費や人的物的損害を考えて『拙速』(短期決戦)を以てすべきであることを強調している。

(3) 国益を守れ

ソ連の崩壊に伴う冷戦後においては、民族や宗教の対立が激化し、これに自然環境の悪化や貧困層の増加などが加わり、テロと言う新たな戦いが展開されるに至った。テロ国家に加えて非国家勢力テロの台頭である。現在の中国や北朝鮮等は国際的なルールから見れば、『非国家』と余り変わらないと言う見方も決して過ちではないかも知れないが、「この戦争は国益に叶うか否か」を常に有した冷静な判断が必要であることは言を俟たない。そこで、国益の正しい定義は勉強不足もあり良く理解出来て居ないのが実態である。だが、少なくとも我が国の領土や EEZ、国民の生命や財産、経済活動等を脅かされることは国益を侵されていると考えなければ成らない。また、我が国固有の歴史・伝統・文化等に横やりを入れて国際政治問題化・外交問題化するならば国益を侵されたと見做さなければならぬだろう。

これまでの我が国の国際政治の場や外交において、特に中国や韓国との間には、所謂「摩擦を起こさない事＝国益と見做す」と言う「事なかれ主義」が多々あったのではなからうか。最近の中国や韓国からの「内政干渉」は決して放置できるものではない。この事は、政治家や外交官だけの問題ではなく、マスコミや経済界、教育界、法曹界等を含めた国民全体の気構えの問題である。正に国益が侵されているのであるが、これを回避するには、外国や非国家からの「脅かし」に対しては、『これに屈しない国民的な基本姿勢の堅持』と『国際政治・外

交の後ろ盾となる「国力国情に応じた適正規模の国防力」を建設し維持して行かなければならないだろう。終わり。

以下添付資料

米国防総省の「中国の軍事動向に関する米国議会への年次報告2013」資料



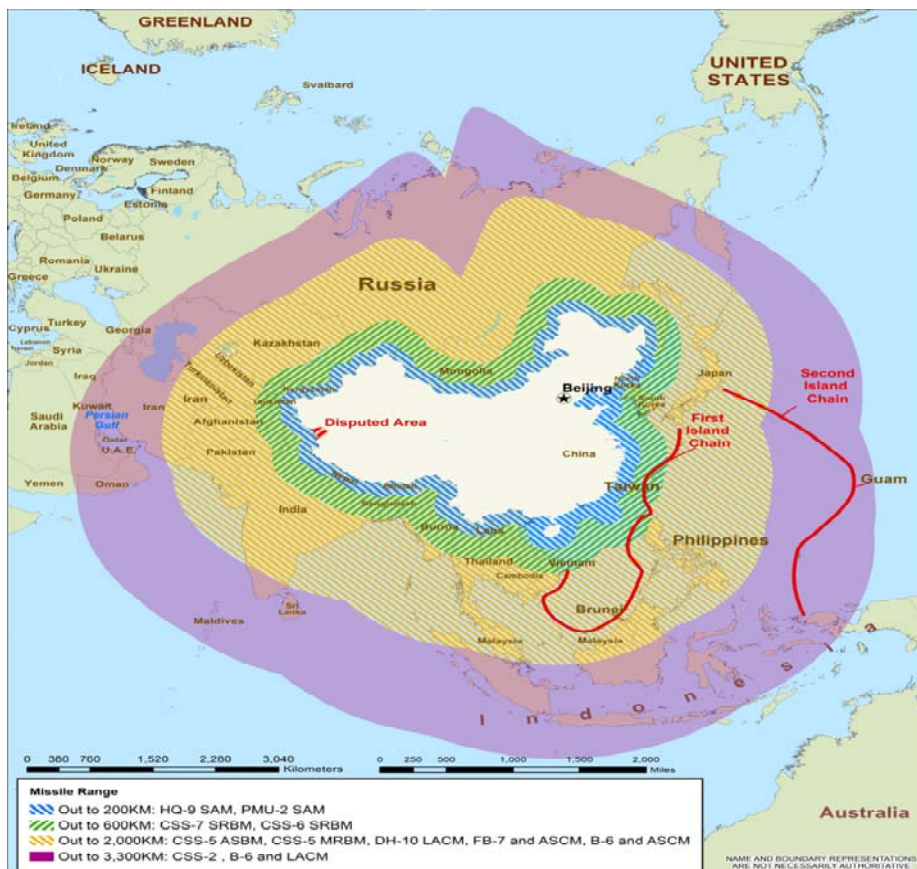
図第1 7大軍区・3大艦隊



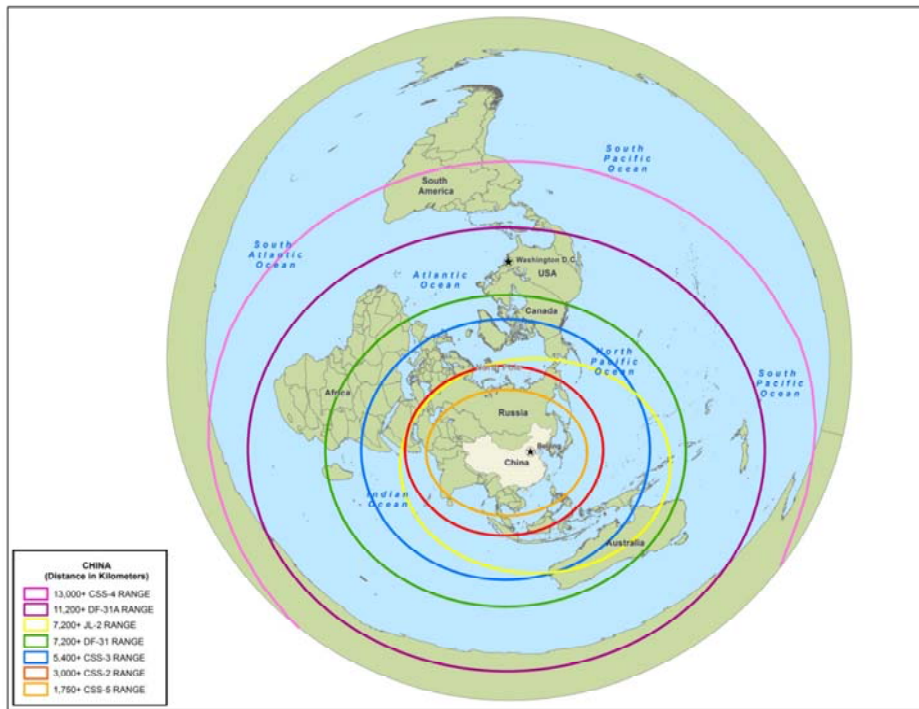
図第2 南京軍区



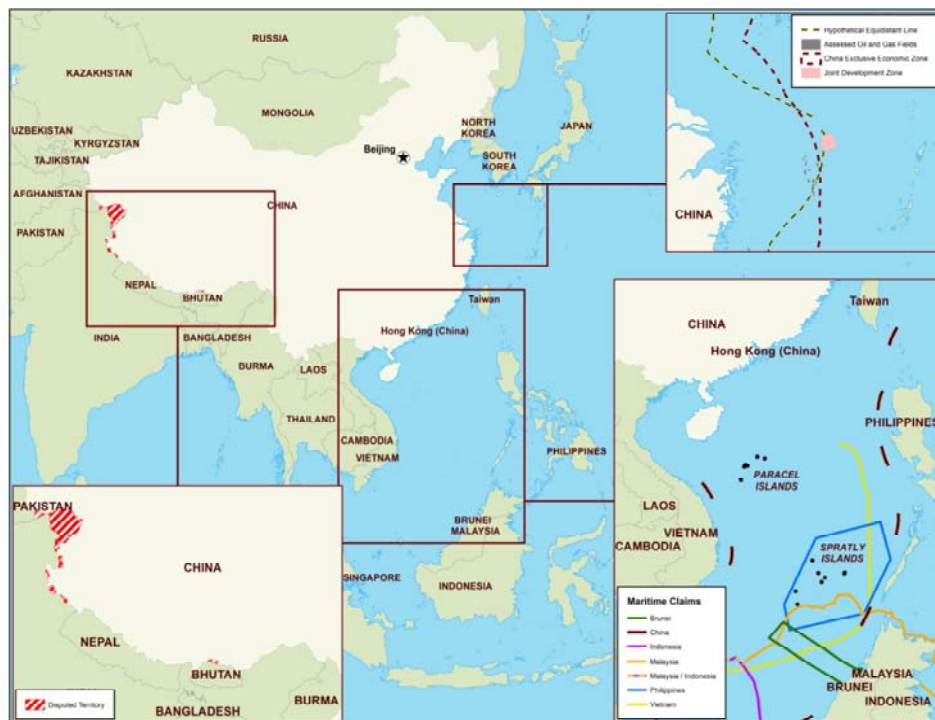
图第3 广州军区



图第4 通常兵器による攻撃能力



図第5 中距離及び大陸間弾道ミサイルの覆域



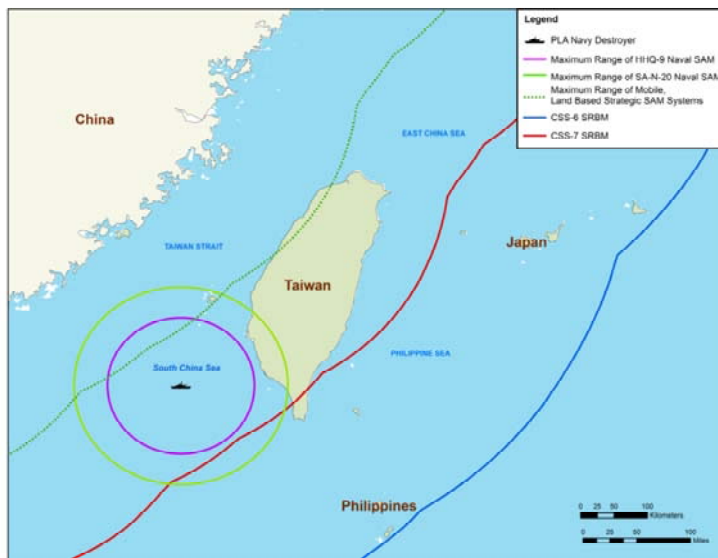
図第6 中国の主権争い地域(海域)

インド・ブータン・日本・韓国・ブルネイ・インドネシア
マレーシア・フィリピン・ベトナム



図第7 中国の資源(石油・ガス)入手経路/2011年データ

- * **主要ルート**：マラッカ海峡経由：85% ・非マラッカ海峡：5% ・パイプライン：10%
 (ホルムズ海峡：43% アフリカ-インド洋：19% アメリカ-インド洋：9% アデン湾：6%
 アジア/非マラッカ：3% アメリカ-太平洋：1% ロシア/ナホトカ-対馬：1% 他)
- * **パイプライン**：**ガス**：トリクメニスタン(46%)；40bcm(10億m³)/年 ・カザフスタン；10bcm/年 ・ロシア；68bcm/年(要請中)
- ・**石油**：ロシア(6%)；300kbs/日 カザフスタン(4%)；400kbs/日
- ・**ビルマ-昆明(建設中)**：ガス；14bcm/年 石油；440kbs/日



図第8 台湾海峡

台湾海峡は素より先島諸島までしっかりと大陸配置の各種ミサイル等でカバーされている。

- ・SAM(海峡SAM)/固定・移動 ・艦艇搭載SAM/HHQ9/SA-N20
- ・CSS7/SRBM 尖閣 ・CSS6/SRBM 先島諸島